

産業集積、東京一極集中、都道府県間格差

—タイル指数による分解分析—

Industrial Agglomeration, Tokyo Centralization, and the Disparity between Prefectures: Decomposition Analysis by Theil Index

機械振興協会経済研究所 研究副主幹

國分 圭介 (Keisuke Kokubun)

1. はじめに

大都市への富の集中の是正は、日本を含む多くの国が直面する最も大きな課題の一つである。しかし、一国の富の地理的な集中の度合いがどの程度で、どのような要因によるものであり、またどのように変化してきたのかを明らかにした研究は少ない。新型コロナウイルスの感染リスクが高い東京都を避けて地方への移住を希望する者が増加し、東京一極集中の是正に期待が集まりつつある今日、都道府県間格差やその要因の実態について正しく把握しておくことは、今後の地域振興のあるべき姿を考え、展望を開くうえで必要不可欠である。そこで、本稿では、1970年から2012年までの、日本の都道府県を単位とした実質付加価値、人口、および就業人口のデータを用いて、産業集積や東京一極集中がもたらした都道府県間格差とその地域的・産業的要因、さらにはその推移を明らかにしてみたい。格差の指標としては、タイル指数、その地域的分解、さらには拙稿（國分、2003）で示した産業的分解により得られる指数を用いる。

2. 推計方法とデータ

(1) タイル指数の分解

通常、タイル指数は以下の式で定義される。

$$T = \sum_i \sum_j \frac{Y_{ij}}{Y} \ln \frac{Y_{ij}/Y}{N_{ij}/N} \cdots \textcircled{1} \quad Y = \sum_i \sum_j Y_{ij}, \quad N = \sum_i \sum_j N_{ij}$$

ここで、 i は行政単位（本稿では都道府県）、 j は地域（本稿では東京都か地方か）、 Y_{ij} は都道府県 i 、地域 j における付加価値、 N_{ij} は、都道府県 i 、地域 j における人口を表す。従って、この指数は、人口の分布に対してどれだけ付加価値が乖離しているかを示すものであり、乖離が大きければ数値が大きく、逆に乖離が小さければ数値が小さくなる。

さらに、①式は以下のように分解できる。 $T = T_W + T_B$ ここで、 T_W は地域内の格差で、

$$\text{以下の式で表される。} \quad T_W = \sum_j \frac{Y_j}{Y} T_j \quad \text{ここで、} \quad Y_j = \sum_i Y_{ij} \quad T_j = \sum_i \frac{Y_{ij}}{Y_j} \ln \frac{Y_{ij}/Y_j}{N_{ij}/N_j} \quad N_j = \sum_i N_{ij}$$

一方、 T_B は地域間の格差で、以下の式で表される。 $T_B = \sum_j \frac{Y_j}{Y} \ln \frac{Y_j/Y}{N_j/N}$

このタイル指数を用いた格差の推計は多くの先行研究で行われており、例えば、世界の国家間格差とその推移を推計した拙稿（國分ら、2015）がある。次に、タイル指数の産業的要素への分解方法（國分、2003）を示す。まず、①式を以下のように書き換える。

$$T = \sum_i \sum_j \frac{\sum_h y_{hij} L_{hij}}{\sum_h y_h L_h} \ln \frac{\sum_h y_{hij} L_{hij} / \sum_h y_h L_h}{N_{ij} / N} \dots \textcircled{2}$$

ここで、 h は産業、 y は労働生産性（ Y/L ）、 L は就業人口を表す。もしも就業構造が全ての自治体で同じならば、②式は以下のようなになる。

$$T_s = T |_{L_{hij} = \alpha_{ij} L_h} = \sum_i \sum_j \frac{\alpha_{ij} \sum_h y_{hij} L_h}{\sum_h y_h L_h} \ln \frac{\alpha_{ij} \sum_h y_{hij} L_h / \sum_h y_h L_h}{N_{ij} / N} \dots \textcircled{3} \quad \text{ここで、} \alpha_{ij} = \frac{L_{ij}}{L}$$

さらに、労働生産性が全ての産業につき全ての都道府県で同じ（すなわち、 $y_{hij} = y_h$ ）ならば、③式は以下のようなになる。

$$T_d = T |_{L_{hij} = \alpha_{ij} L_h, y_{hij} = y_h} = \sum_i \sum_j \alpha_{ij} \ln \frac{\alpha_{ij}}{N_{ij} / N} \dots \textcircled{4}$$

ここで、 T_d は、人口と就業人口の分布の差による影響（就業人口比率要因）を表す。一方、就業構造上の差による影響（構造要因）は、②式から③式を減じることで得られ、 $U_s = T - T_s$ となる。さらに、生産性の差による影響（生産性要因）は、③式から④式を減じることで得られ、 $U_p = T_s - T_d$ となる。 T_s と T_d は、 T と同様に地域内、地域間に分解できるので、 $T_s = T_{sW} + T_{sB}$ 、 $T_d = T_{dW} + T_{dB}$ となり、 T_s と T_d の構成要素を T と T_s の構成要素から引くことで、 U_s と U_p もまた地域内、地域間に分解できる。すなわち、 $U_s = U_{sW} + U_{sB}$ 、 $U_p = U_{pW} + U_{pB}$ となる。以上から、以下の3通りの分解方法を得ることが出来た。次節以降ではこれを用いる。 $T = T_W + T_B = U_s + U_p + T_d = U_{sW} + U_{sB} + U_{pW} + U_{pB} + T_{dW} + T_{dB}$

$$\underbrace{\hspace{10em}}_{\text{(地域的分解)}} \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{(産業的分解)}} \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{(地域的・産業的分解)}}$$

(2) データ

本稿で使用するデータは、1970年から2012年までの期間を対象に都道府県別にまとめられた、産業別実質付加価値、産業別就業者数、人口の3つである。いずれも、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の構築した「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース2017」（<https://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2017/index.html> アクセス日：2020年11月11日。以下では「データベース」と記す）より得た。産業別実質付加価値については「県民経済計算」および「工業統計調査」の情報から、一方、産業別就業者数については「国勢調査」および「工業統計調査」の情報から推計されている（居住地ではなく従業地をベースにしている）。産業分類は、農林水産業、鉱業、食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他の製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業（民間、非営利）、サービス業（政府）の23分類である。1970年、71年については沖縄県を除いたデータベースとなっている。

3. 推計結果

(1) 地域的分解

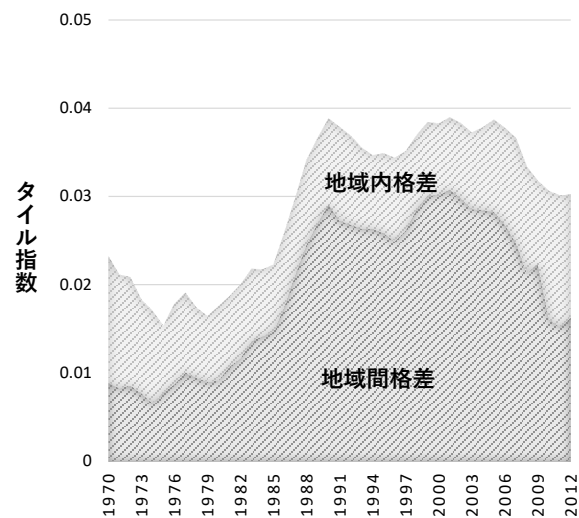
図表1は、タイル指数、および、タイル指数を地域間、地域内に分解した値について、それらの傾向を示したものである。ここで、地域間の格差は、東京都と地方(46の道府県)の格差を、一方、地域内の格差は、地方の道府県間の格差を、それぞれ示している。まず、タイル指数の推移からは、都道府県間の格差が、1970年代の半ばまで縮小した後、80年代にかけて大きく拡大し、90年代の前半に縮小、後半に拡大、2000年代の後半に縮小に向かったことが示されている。次いで、地域間、地域内の格差の水準とその推移からは、「東京一極集中」という言葉を彷彿とさせるかのように、タイル指数で示される格差の大半が、ほとんどの期間、地域間、すなわち東京都と他の道府県の間格差によるものであったことを見てとることができる。

(2) 産業的分解

次に、タイル指数を構造要因、生産性要因、就業人口比率要因に分解して推移を示した図表2からは、一口に都道府県間格差といっても、時期によってその内容が異なることが示されている。すなわち、80年代前半までは構造要因と就業人口比率要因が格差の大半を占めていたが、80年代後半以降は生産性要因が大きくなり、90年代以降には最大の要因となった。また、構造要因と就業人口比率要因が90年代以降減少に転じたのに対して、生産性要因が減少に転じたのは2000年代後半に入ってからであった。さらに、これら3つの要因を地域間、地域内で分けたグラフ(図表3・4・6)からは、就業人口比率要因(図表6)においては地域間、地域内格差がそれぞれ期間を通して大きな割合を示していたのに対して、構造要因(図表3)、生産性要因(図表4)においては、大半の期間、地域間格差が地域内格差を大きく上回っていたことが示されている。

ちなみに、以上の推計について(実質ではなく)同じデータベースに収録されている名目付加価値を用いて行くと、数値が大きく、かつ起伏が小さくなる¹、地域間格差の割合が大きくなる²などの違いが生じる。加えて、産業的分解における2012年の各要因の割合

図表1 都道府県間格差と地域的分解の推移



出所) 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)
「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2017」より筆者計算のうえ作成。

¹ 実質付加価値の格差の最小値が1975年の0.015、最大値が2001年の0.039なのに対して、名目付加価値の格差の最小値が1979年の0.021、最大値が2006年の0.040。

² 2012年では、実質付加価値の格差に占める地域間格差の割合が53.9%なのに対して、名目付加価値の格差に占める地域間格差の割合は75.5%。

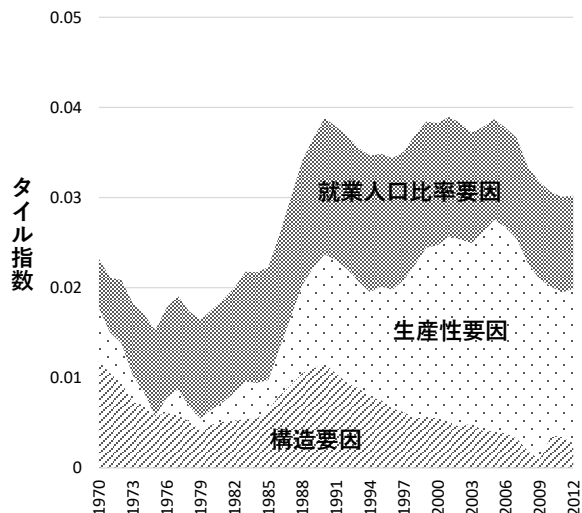
を比べると、実質付加価値では構造要因、生産性要因、就業人口比率要因の割合がそれぞれ9.2%、56.6%、34.3%なのに対して、名目付加価値では-3.7%、71.7%、32.0%となり、後者でより生産性要因の割合が大きい³。言い換えれば、実質付加価値で見る都道府県間格差は、名目付加価値で見る都道府県間格差に比べて、時期による変動が大きい、格差自体は小さく、東京都と地方の間の地域間格差や都道府県間の（とりわけ東京都と地方の間の）労働生産性の違いの影響を受け難いものであるといえる。

(3) 地域的・産業的分解

以下に、それぞれの要因の動きについて考察する（特に断りのない限り文末に掲げた一連の参考文献を参照した）。まず、構造要因（図表3）は、70年代に減少した後、80年代に増加し、90年代以降は再び減少に転じている。このうち、70年代の減少については、公的総固定資本形成（公共投資）の増大に因るものと考えられる。公共投資は、高度成長期の前期といえる50年代半ばから60年代半ばには大都市圏において優先的に行われ、そのため（東京都と地方の差というよりも）京浜、中京、阪神、北九州等の工業地帯と他の地域の間で格差が発生していた。このことは、1970年頃において、後の時期とは異なり地域内格差が地域間格差を上回っていたことから読み取ることが出来る（図表4の生産性要因においても同様な傾向が見られる）。しかし、69年に新全国総合開発計画の開始により新幹線、高速道路、港湾、空港などの全国ネットワークや産業基盤が整備され、72年に太平洋ベルト地帯に集中しすぎた工場の地方分散等を謳った田中角栄の「日本列島改造論」が発表されると、地方でも社会資本整備が進み、民間投資や企業進出が誘発され、雇用機会が増加したことにより、70年代には構造要因による都道府県間格差の縮小がもたらされた。

一方、80年代の構造要因の拡大は、主に、地方と東京都で起こった全く異なる2つの出来事の相乗効果に原因を求めることが出来る。一つは、地方の製造業で就業人口が増加したことである。この時期は、家電や半導体で日本企業が圧倒的な市場シェアを獲得した電気機械産業の黄金時代にあたる。地方自治体が行った工場誘致は、これら製品の市場への安定供給をもたらすと同時に、関連産業の就業人口を増加させることにつながった⁴。言

図表2 都道府県間格差と産業的分解の推移



出所) 図表1に同じ。

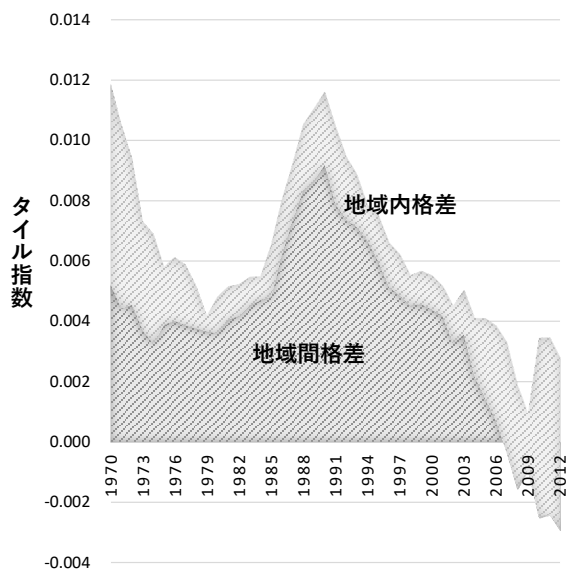
³ さらに、生産性要因に占める地域間格差の割合は、実質付加価値で79.0%、名目付加価値で91.4%。
⁴ そのため、データベースから地方における就業人口の特化係数を計算すると、もともと1を超えていた輸送機械、一次金属に続き、1978年に一般機械、1980年に金属製品、1985年に電気機械が1を超

い換えれば、70年代の構造要因の縮小が大都市に偏在していた製造業の地方展開によって起こっていたのに対して、80年代の構造要因の拡大が、地方へのさらなる展開により就業人口に占める製造業の割合で地方が東京都を上回り、その差を広げたことに因るものといえる。もう一つは、バブル景気により第三次産業の増大と東京都への集中が同時的に起こっていたことである。例えばサービス業（民間、非営利）に注目すると、全就業人口に占める同産業の割合は、1980年の19.9%から1990年には25.2%に増加し、同時に、同産業の就業人口に占める東京都の割合は1980年の17.0%から1990年の18.0%に増加している⁵。

構造要因の90年代の減少は、主にプラザ合意以降の円高とバブル崩壊に因るものである。まず、前者により、1980年代に活況を呈した金属製品、一般機械、電気機械、精密機械などで、1990年代に入ると工場の海外移転などのために地方を中心に就業人口を減少させた。さらに、この間、これら産業で生じた雇用の減少を埋め合わせるために、公共事業の拡大等により、建設業、電気・ガス・水道、卸売・小売業、サービス業（民間、非営利）などの業種で地方を中心に就業人口が増え、その結果、就業構造において地方と東京都の差が縮小した。加えて、後者により、金融保険業の就業人口が東京都を中心に減少⁶したことや、サービス業（民間、非営利）における就業人口の増加率において東京都が地方を下回ったことも、就業構造の平準化の流れを後押しした⁷。

構造要因が縮小するなかで並行して起こっていたのが、生産性要因の拡大である（図表4）。とりわけ、卸・小売業、金融・保険業、サービス業（民間、非営利）では、80年代以降、東京都で労働生産性が向上する一方、地方で停滞したことで、年を経るごとに両者

図表3 構造要因と地域的分解の推移



出所) 図表1に同じ。

え、その後も上昇し続けていたことを確認できる。なお、地方における産業 h の特化係数は、地方における産業 h の従事者比率を全国における産業 h の従事者比率で除した値である。

⁵ 金融・保険業の就業人口に占める東京都の割合も、1980年の22.9%から1990年の24.8%に増加。

⁶ 1990年から2000年までの間に、金融保険業の就業人口は10.8%減少し、同時に、同産業に占める東京都の割合は24.8%から23.5%に縮小している。

⁷ ただし、図表3からは、2000年代後半以降、構造要因に占める地域内格差の割合が大きくなる傾向を読み取ることが出来る。なお、2009年の地域内格差の縮小はリーマンショック対応（派遣切り等）に因るものであろう。この年、全就業人口は前年比1.5%の減少に止まったが、一般機械(-10.1%)、一次金属(-8.5%)、輸送用機械(-8.2%)を始めとした製造業では就業人口の減少が大きかった。また、東京都を除く46道府県別の08年の人口一人あたり実質付加価値と08-09年の就業人口増加率の相関係数は-0.561であり、製造業従事者が多く、かつ経済水準の高い道府県ほど就業人口を減らす傾向にあった。

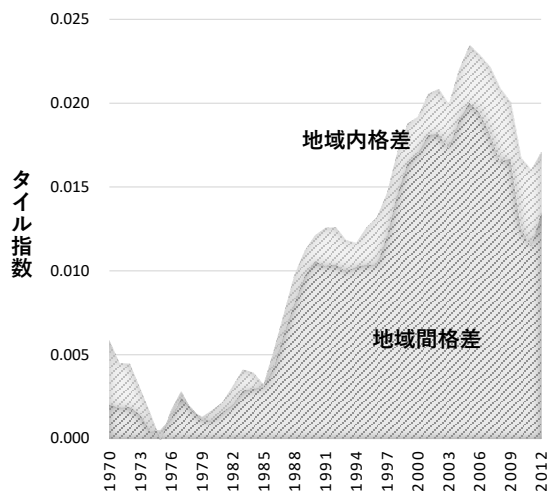
の差が広がる傾向にあった。この原因の一部は人口密度の差に求められる⁸。これは、人口密度が高い地域が、事業機会の多さから付加価値単価を高く、固定費割合を低く抑えられることなどにより労働生産性が高くなり易いからである。また、地方は、ガバナンスが弱く成長意欲に欠ける中小零細事業者が多いことなどから労働生産性が低くなり易いとされる（大久保、2018；藤井、2016）。

しかし、2000年代後半に入ると、地域間の生産性要因の縮小に牽引されて、都道府県間格差は縮小に向かう。これは、主に製造業において起こった変化に因

るものである。グローバル化や少子化の影響を受けて製造業のサプライチェーンがアジア全体に広がることで、国内製造業の事業所数は1989年の42.2万から2016年の19.1万へと半減した。その一方で、国際分業体制の進展による資本集約型製造業の拡大（労働集約型製造業の縮小）や、マザー機能を有する国内工場を中心とした生産性向上の取り組みにより、1事業所当たりの付加価値や労働生産性は着実に上昇した（経済産業省ら、2019）。データベースにも、1990年代に入り、一般機械、電気機械、精密機械で全国の就業人口を減らす傾向にあったこと、また並行して、地方が東京都を上回るペースで急激に労働生産性を高めていた様子が表れている⁹。また、1990年代まで地方を上回るペースで上昇していた東京都の卸売・小売業、サービス業（民間、非営利）や、全期間を通して地方を大きく上回る水準を示していた東京都の金融・保険業における労働生産性がリーマンショック等に代表される平成不況の長期化の影響を受けて2000年代後半以降に停滞したことも、生産性要因の縮小による都道府県間格差の縮小を後押しした¹⁰。

タイル指数の計算式で示されるように、就業構造と労働生産性における地域間の差が同指数の値を左右する。加えて、付加価値が大きければ、当該産業の同指数の値に与える影響はさらに大きくなる。そこで、図表5は、2012年の産業別の数字を用いて、横軸に就業人口に占める東京都の割合、縦軸に労働生産性の比（東京都/地方）を示したものである。

図表4 生産性要因と地域的分解の推移



出所) 図表1に同じ。

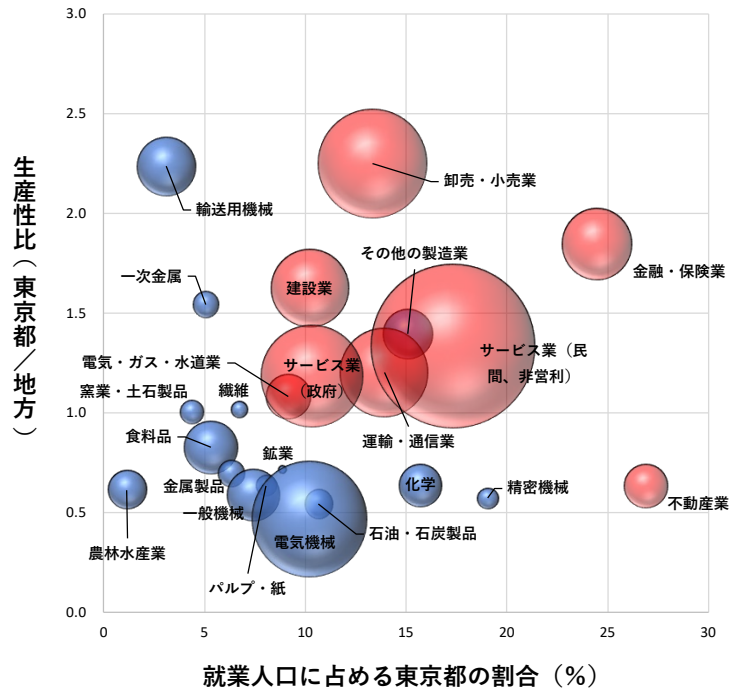
⁸ 2012年における都道府県別の労働生産性と可住地人口密度（総務省、2020）の相関係数を産業別に計算したところ、0.5を超えるのが卸売・小売業（0.830）、金融・保険業（0.620）、サービス業（民間、非営利、0.569）の3業種であった。

⁹ これにより、労働生産性の比（地方/東京都）は、1990年から2012年までの間に、一般機械で1.26から1.70、電気機械で0.89から2.13、精密機械で0.72から1.74へと増大している。

¹⁰ ただし、東日本大震災の翌年の2012年には、電気・ガス・水道業（東京都-13.2%、地方-18.9%）、精密機械（東京都+6.7%、地方-16.1%）、一般機械（東京都+5.9%、地方-6.1%）などで地方を中心に労働生産性の低下が起こり、そのため生産性要因の地域間格差もやや拡大している（数字は前年比）。

青が農林水産業、鉱業、製造業、赤がその他の産業であり、バブルの大きさは全産業に占める実質付加価値の割合を表している。まず横軸からは、構造上の差が縮小した今日でも、農林水産業、鉱業、製造業が左側に、その他の産業が右側に偏っており、前者で地方、後者で東京都の割合が相対的に大きいことが示されている。一方、縦軸からは、農林水産業、鉱業、製造業が下、その他の産業が上に偏っていること、すなわち、前者においては地方の労働生産性が、後者に

図表5 生産性比×就業人口に占める東京都の割合



注) バブルの大きさは、全産業に占める実質付加価値の割合。
出所) 図表1に同じ。

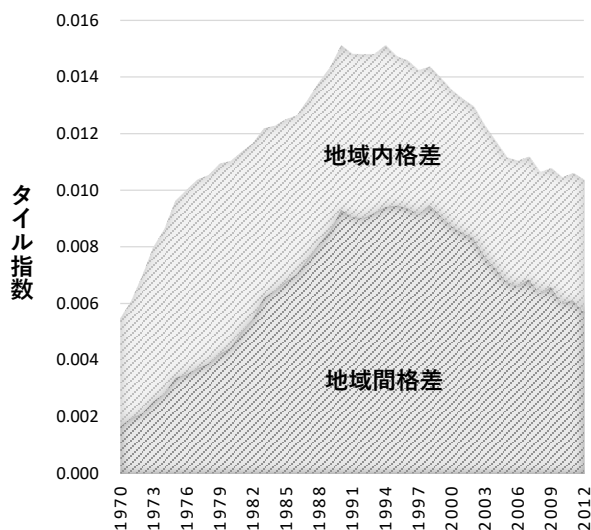
においては東京都の労働生産性が相対的に高いことが示されている。最後にバブルの大きさを見ると、電気機械や輸送用機械を除き、全体的に農林水産業、鉱業、製造業の青いバブルよりもその他の産業の赤いバブルのほうが大きいこと、すなわち、総額で見た場合に、前者よりも後者の付加価値が大きいことが示されている¹¹。総合すると、地方には東京都よりも生産性の高い低付加価値産業（製造業等）が、東京都には地方よりも生産性の高い高付加価値産業（その他の産業）が偏在しているのが2012年の状態である（ただし、東京都の割合が小さく生産性比が高い輸送用機械や、逆に東京都の割合が大きく生産性比の低い不動産業もある）。ちなみに、図表3で構造要因の地域間格差が2000年代後半以降の値を示しているのは、地方の就業構造をさらに東京都に近づけると、かえって地域間格差が拡大することを示すものである。これは、東京都と地方の分業関係に因るものである。すなわち、製造業等の労働生産性においては地方が東京都を上回り、その他の産業の労働生産性においては地方が東京都を下回るので、地方を東京都並の第三次産業中心の就業構造にすると、かえって地方の一人当たり実質付加価値が下がり東京都との差が開いてしまうのである。なお、この結果は、地方の製造業への特化が都道府県間格差の縮小に寄与していることを示した先行研究の成果（徳井ら、2013；溝端、2016）を支持するものである。

残る就業人口比率要因の山なりの形状（図表6）は、主に東京都の就業人口比率の変動

¹¹ ただし、労働生産性の加重平均値は青バブル（12,459千円）が赤バブル（7,203千円）よりも高い。

に因るものである。試みにデータベースから東京都と地方の就業人口比率を計算してその推移を見れば、東京都は図表6に似た山なり、一方、地方は平坦であったことを確認することが出来る。このことは、1970年代から80年代にかけて、東京都の就業人口の増加が人口の増加を大きく上回るペースであったことによるものである¹²。ここで、東京都の就業人口の増加は、主に地方から東京圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）への人口移動に因るものである。それまで転入超過にあった大阪圏、名古屋圏が転出超過へと変わるなか、東京圏のみ

図表6 就業人口比率要因と地域的分解の推移



出所) 図表1に同じ。

が転入超過を維持・増加させたのが70年代後半から80年代にかけての時期である（総務省統計局、各年版）。これは主に、それまで農業をはじめとした地方の第一次産業や関連する製造業に就業していた若者が、東京圏に住み、東京都の第三次産業に就業するように変化したためである。この間、地方で就業人口を減少させたのが農林水産業、鉱業、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属などであり、東京都で就業人口を増加させたのが、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業（民間、非営利）などである。しかし、90年代後半になると、東京都において、都心回帰により人口が増加する一方、少子高齢化（15～64歳の生産年齢人口の減少）により就業人口が減少¹³したため、就業人口比率が低下し、これに牽引されてタイル指数の就業人口比率要因も縮小している。

4. まとめ

以上から、本稿が対象とした1970年から2012年までの期間の都道府県間格差を左右した主な動きは以下の7つであったといえる。①70年頃は、地域間格差（東京都と地方の格差）よりも地域内格差（地方の道府県間の格差）のほうが大きかった。また、構造要因（就業構造の違いによる格差）が格差の最大の要因であった。②積極的な公共投資が行われた70年代には日本全体の就業構造が高度化することで構造要因が縮小し、全体の格差も縮小した。③電気機械産業の黄金期にあたる80年代には、地方が製造業を強化し、またバブル景気により東京都を中心に第三次産業の比重が高まったことで、構造要因が拡大し、

¹² 1970年から1990年にかけて、東京都と地方の就業人口は、それぞれ、1.28倍、1.17倍に増加している。一方、人口は、それぞれ、1.04倍、1.19倍に増加している。

¹³ 1990年から2012年にかけて、東京都と地方の就業人口は、それぞれ、0.97倍、0.98倍に減少している。一方、人口は、それぞれ、1.11倍、1.03倍に増加している。

全体の格差も拡大した。④70年代から2000年代前半にかけて、第三次産業の集積のメリットが大きい東京都と地方の労働生産性の伸びに差が生じたことで生産性要因（労働生産性の違いによる格差）が拡大し、90年代より格差の主要因となった。⑤この間、70年代から80年代にかけて、地方から東京圏への人口移動により就業人口の増加のペースにおいて東京都が地方を上回ったことで、地域間の就業人口比率要因（就業人口比率の違いによる格差）が拡大した。⑥しかし、90年代後半以降、東京都において、都心回帰による人口の増加と少子高齢化による就業人口の減少が同時的に起こり、同要因は縮小した。⑦2000年代後半以降、グローバル化の進展による工場の海外移転などに対応したことで地方製造業の労働生産性が向上し、また平成不況の長期化で東京都の第三次産業の労働生産性が停滞したことにより、生産性要因が縮小し、都道府県間格差も縮小に向かった。

とはいえ、バブル期の前に比べると格差は依然として大きい。国全体の就業構造の高度化に伴い構造要因が縮小する一方、首都に労働生産性の高い活動が集中することで生産性要因が拡大し全体の格差が縮小に向かわないという構図は、奇しくも拙稿（國分、2003）が示したマレーシアの大都市対地方の構図に似ている。本稿で示したように、今日の都道府県間格差の最大の原因は、東京都と地方の間の労働生産性の差である。従って、地方の第三次産業の労働生産性を東京都の水準並に引き上げるか、（構造要因の負の符号を逆手に取って）地方の製造業が持つ現在の高い労働生産性を維持したまま、就業構造を東京都のものからさらに乖離させる（地方において、生産性の低い第三次産業から生産性の高い製造業に就業人口を移動させる）ことが、都道府県間格差の縮小のために取り得る効果的な選択肢といえる。

しかし、それを実行するのは容易ではない。まず前者については、第三次産業ほど集積のメリットを享受しているとされることから、地方の労働生産性を東京都並に高めるためには、これまでとは異なるビジネスモデルを考え、実践していくことが求められる。昨今のコロナ禍は、リモートワークの普及をもたらし、大都市への集積のメリットの一部を減退させた可能性があるが、だからといって、直ちに地方の第三次産業の労働生産性が高まり東京都に追いつくことを約束するものではない。後者についても、補助金による工場誘致などの施策に頼るのでは、かえって生産性の低い工場を呼び込んでしまうという逆選択の問題（大久保、2018）が発生することで、地方の労働生産性が低下し、その結果、格差縮小への貢献もわずかなものに終わるリスクがある。同様な理由で、たとえコロナ禍で製造業の国内回帰が進んだとしても、それが地方の労働生産性の向上に寄与するものでなければ、やはり直ちに都道府県間格差の縮小をもたらすものではないであろう。

従って、コロナという禍（わざわい）を転じて福と為すには、各道府県側の主体的な努力が必要である。ちなみに拙稿（Kokubun、2020）では、第三次産業の割合が大きい、平均給与が高いなどの経済的要因に加えて、晴れの日が多い、雪の日が少ない、湿度が低いなどの気候の快適さ、病院、鉄道、道路、下水などの社会資本の充実、労働年齢人口、大卒人口、ソーシャル・キャピタルなどの人的資源の豊富さなどが、都道府県単位の人口の

流入率と相関することが示されている。このことは、土地が人を引きつけ、発展するための経路は一樣ではなく、多様であることを示すものである。従って、各々の土地が持つ資源を活かして、人を集め、生産性の高い産業を創出・育成していく取り組みが、地域振興と東京一極集中是正のために今最も強く求められているといえよう。

参考文献

- 大久保敏弘 (2018) : グローバリゼーションと日本経済・地方創生、『経済のプリズム』 170。
 奥野信宏・焼田党・八木匡 (1994) : 『社会資本と経済発展』 名古屋大学出版会。
 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 (2019) : 『2019年版ものづくり白書』。
 國分圭介 (2003) : マレーシアの産業立地と州間経済格差、『国際開発研究』 12(1) : 17-31。
 國分圭介・倉田正充・池本幸生 (2015) : 世界の所得格差、『統計』 66(2) : 17-25。
 JMR 生活総合研究所 (2002) : 情報家電産業の再生とリバイバル戦略。
 総務省 (2020) : 社会・人口統計体系。 <http://www.stat.go.jp/data/ssds/>
 総務省統計局 : 住民基本台帳人口移動報告、各年版。 <http://www.stat.go.jp/data/idou/>
 徳井丞次・牧野達治・深尾京司・宮川努・荒井信幸・新井園枝・乾文彦・川崎一泰・
 兄王直美・野口尚洋 (2013) : 都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースの
 構築と地域間生産性格差の分析、『経済研究』 64(3) : 218-239。
 藤井洋平 (2016) : 地方の労働生産性向上に向けた一考察、『Mizuho Industry Focus』 178。
 水野真彦 (2020) : 企業はなぜ東京に集中するのか、『日本労働研究雑誌』 62(5) : 29-39。
 みずほ総合研究所 (2010) : 製造業誘致の地方雇用創出に対する有効性は低下したのか。
 溝端幹雄 (2016) : なぜ地方は東京に追いつけないのか?、『大和総研調査季報』 23 : 98-113。
 森地茂・屋井鉄雄 (1999) : 『社会資本の未来』 日本経済新聞社。
 Kokubun, K. (2020): “What factors have caused Japanese prefectures to attract a larger
 population influx?” *arXiv*, 2009.07144. <https://arxiv.org/abs/2009.07144>
 (以上、副題略)

附表 タイル指数と要因の推計結果 (抜粋)

年	タイル 指数 T	地域的分解		産業的分解			地域的・産業的分解					
		地域 内 T_W	地域 間 T_B	構造 要因 U_s	生産 性要 因 U_p	就業人 口比率 要因 U_d	構造要因		生産性要因		就業人口比率要因	
							地域 内 U_{sW}	地域 間 U_{sB}	地域 内 U_{pW}	地域 間 U_{pB}	地域 内 T_{dW}	地域 間 T_{dB}
1970	0.023	0.014	0.009	0.012	0.006	0.005	0.007	0.005	0.004	0.002	0.004	0.002
1980	0.018	0.008	0.009	0.005	0.002	0.011	0.001	0.004	0.001	0.001	0.007	0.004
1990	0.039	0.010	0.029	0.012	0.012	0.015	0.002	0.009	0.002	0.011	0.006	0.009
2000	0.038	0.008	0.030	0.006	0.019	0.014	0.001	0.004	0.002	0.017	0.005	0.009
2012	0.030	0.014	0.016	0.003	0.017	0.010	0.006	-0.003	0.004	0.014	0.005	0.006

出所) 図表 1 に同じ。